

問1 17世紀末のイギリスにおいて、流血のない「名誉革命」を経て制定された法律を何とといいますか。国王が議会の同意なしに法律の効力を停止することなどを禁じ、議会の権限を確定させることで、近代的な議会政治を確立する基盤となりました。 (2018年 京都公立入試 類似)

1. 権利の章典 2. 人権宣言 3. 権利の請願 4. マグナ・カルタ

問2 国際連合で採択された、すべての人間の尊厳を重んじるための指針について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 栃木公立入試 類似)

1. 世界各国の模範となるべき共通の基準を示したものであり、加盟国にその実現を呼びかけている。 2. 加盟国に対して法的な拘束力を持ち、違反した国には国際裁判所による罰則が科される条約である。 3. イギリスの市民革命の際に作成されたものであり、国王の権限を制限して議会の権利を認めたものである。 4. 18世紀のフランス革命において、自由・平等・私有財産の不可侵を宣言するために発表されたものである。

問3 インターネットやテレビ、新聞などから発信される膨大な情報を、そのまま受け取るのではなく、主体的に内容を読み解き、その真偽を的確に判断して活用する能力を何とといいますか。 (2020年 山形県公立入試 類似)

1. メディアリテラシー 2. インフォームド・コンセント 3. リコール 4. マニフェスト

問4 ある地域で「観光客を増やして街を活性化させたい」という意見と、「観光客による交通渋滞で生活が不便になるのは困る」という住民の意見が対立しています。この問題を解決するために、公正や効率の視点を持って話し合い、合意を形成するプロセスにおいて最も適切な行動はどれか。 (2021年 鳥取公立入試 類似)

1. 観光客の増加による利益と、渋滞対策にかかる費用や時間を比較し、無駄のない効果的な解決策を検討する。 2. 話し合いにかかる時間を短縮するために、地域で最も影響力のある人の意見をそのまま全体の決定とする。 3. 交通渋滞による不便さを解消することを最優先し、観光客を増やすという案を一切議論せずに却下する。 4. 観光客を増やしたい側の意見を聞き、反対する住民には一切の情報を与えずにプロジェクトを進める。

問5 成年年齢の引き下げに伴い、18歳や19歳の人が親の同意を得ずに結んだ契約に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 岐阜公立入試 類似)

1. 親の同意なしに結んだ契約であっても、18歳以上であれば自分の意思で契約を成立させることができ、原則として本人がその責任を負う。 2. 18歳以上が結んだ契約であっても、本人が学生である間は、親が理由を問わずにその契約を後から取り消すことができる。 3. 高額な商品の購入契約については、20歳になるまでは必ず保証人の立ち会いがない限り法律上の効力を持たない。 4. 成年年齢に達していても、初めて結ぶ契約については、相手の企業に対して親の承諾書を提出する義務が法律で定められている。

問6 現代社会におけるNPO（特定非営利活動法人）の役割や制度上の特徴について説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2018年 岡山公立入試 類似)

1. 国や地方公共団体だけでは対応が難しい多様な社会的ニーズに対し、市民が主体となって柔軟に活動する。 2. 事業によって利益が得られた場合は、その利益を活動に参加する市民や出資者に配当金として分配しなければならない。 3. 公務員が中心となって運営される組織であり、活動資金の全額を国からの補助金で賄うことが義務付けられている。 4. 活動の範囲は国際的な援助活動に限定されており、日本国内の地域社会における活動は認められていない。

問7 インターネットの普及により誰もが情報を発信できるようになった現代において、「情報リテラシー」を身につけることが重要視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 岡山公立入試 類似)

1. インターネット上の情報は個人の主観や誤った情報が含まれる可能性があるため、情報を批判的に読み解く必要があるから。 2. テレビや新聞といった既存のメディアが発信する情報は、すべてが客観的な事実に基づいた正確なものであると保証されているから。 3. 情報の発信源を一つに絞ることで、複数の情報を比較検討する手間を省き、効率的に知識を得るため。 4. 情報の真偽を確認する作業は時間がかかるため、公的機関が発表した内容であれば、内容を検証せずにそのまま活用すべきだから。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 権利の章典	1689年に制定されたこの法律は、専制的な政治を行っていた国王を追放した名誉革命の成果を明文化したものです。国王の権限を厳しく制限し、徴税や軍隊の維持には議会の同意が必要であると定めたことで、世界に先駆けて立憲君主制と議会政治の仕組みが整えられました。
問2	答え 1 世界各国の模範となるべき共通の基準を示したものであり、加盟国にその実現を呼びかけている。	世界人権宣言は、あくまで国際的な目標や基準を示す「宣言」であり、加盟国に対して法律上の強制力（法的拘束力）を持つものではありません。法的拘束力を持たせて人権保障を確実にするためには、のちに採択された「国際人権規約」などの条約による締結が必要となります。なお、権利の章典はイギリス、人権宣言はフランスの出来事であり、国際連合によるものではありません。
問3	答え 1 メディアリテラシー	情報化が進む現代社会では、発信される情報を鵜呑みにするのではなく、多角的な視点から批判的に吟味し、取舍選択する姿勢が重要になります。このような能力はメディアリテラシーと呼ばれ、民主主義社会を支える市民に不可欠な資質の一つとされています。選択肢にある「インフォームド・コンセント」は医療現場での説明と同意、「リコール」は解職請求、「マニフェスト」は政権公約を指す言葉です。
問4	答え 1 観光客の増加による利益と、渋滞対策にかかる費用や時間を比較し、無駄のない効果的な解決策を検討する。	対立する意見がある場合、それぞれの立場を尊重しつつ、社会全体の資源を有効に使う「効率」の視点と、誰もが納得できる手続きを踏む「公正」の視点が重要です。費用や時間を考慮して効果的な案を探ることは「効率」に適っており、異なる意見を持つ人々が参加して解決策を模索するプロセスは「合意」を目指すための正しい手順です。特定の意見を無視したり、独断で決定したりすることは公正なプロセスとは言えません。
問5	答え 1 親の同意なしに結んだ契約であっても、18歳以上であれば自分の意思で契約を成立させることができ、原則として本人がその責任を負う。	成年になると「未成年者取消権」が失効できなくなります。未成年者の場合は、親の同意がない契約を原則として取り消すことができますが、18歳で成人になるとその保護がなくなるため、契約内容を十分に理解し、その結果に対して自ら責任を持つ「契約責任」が求められます。このため、消費者被害に遭わないための知識を身につけることが、現代の公民社会において重要視されています。
問6	答え 1 国や地方公共団体だけでは対応が難しい多様な社会的ニーズに対し、市民が主体となって柔軟に活動する。	行政（公助）によるサービスは公平性が求められるため、個別の細かなニーズにすべて応えることが難しい場合があります。NPOは営利を目的としない自由な立場から、専門性や柔軟性を活かして地域課題の解決やボランティア活動の促進を担っており、共助の仕組みとして重要な役割を果たしています。なお、国際的に活動する団体はNGO（非政府組織）と呼ばれることが多いですが、これらも広い意味ではNPOに含まれます。
問7	答え 1 インターネット上の情報は個人の主観や誤った情報が含まれる可能性があるため、情報を批判的に読み解く必要があるから。	現代では誰もが自由に情報を発信できる反面、不正確な情報や発信者の偏った意図が含まれた情報が拡散されるリスクも高まっています。情報を鵜呑みにせず、複数の情報源を照らし合わせたり、発信者の意図を推察したりする批判的思考を持つことが、誤った情報に惑わされないために不可欠です。